|  |  |
| --- | --- |
| 研修会・講演会名 | ＜民事法務部＞　　　　　　　　　　　　　研修会申込番号：（民１８－０６）  **行政書士による資金調達業務について〈全３回〉**  **第２回 創業融資事例**  **（日本政策金融公庫と制度融資）**  第３回 資金調達と資金繰り改善支援 |
| 内　　容 | ３ページ以降をご参照ください。 |
| 日　　時 | **第２回　平成３０年１０月１９日（金）**  **１３：３０～１７：００（受付１３：００～）**  第３回　平成３０年１１月２０日（火）１４：３０～１７：００ |
| 会　　場 | 本会大会議室（横浜市中区山下町２番地） |
| 講　　師 | 日本政策金融公庫 横浜支店　本田　昌彦　様  湘南支部　赤沼　慎太郎　会員 |
| 費　　用 | 無料 |
| 申込期限 | 平成３０年１０月１２日（金） |
| 対 象 者 | 神奈川県行政書士会会員 |
| 定　　員 | 各回８０名 |
| 備　　考 | 全３回の開催予定ですが、今回はそのうち**第２回**について参加者を募集いたします。  全回参加を条件としておりませんので、途中回のみの参加も可能です。  したがいまして、各回独立した募集とさせて頂くため、次回以降を参加ご希望の方も、各回の募集告知の後その都度お申し込みください。  また、受講に際しては以下の３点を予めご了承ください。  ①次回以降は日程が変更となることがございます。  ②講師、研修内容が一部変更となる場合もございます。  ③本研修はＶ．Ｏ．Ｄ収録はいたしません。 |

研修会へのお申し込みは，ホームページからのご利用にご協力ください。

**申　　込　　書**

平成３０年１０月１９日（金）の研修会「行政書士による資金調達業務について〈全３回〉第２回 創業融資事例（日本政策金融公庫と制度融資）」に、受講の申し込みをします。

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　申込番号：民１８－０６　　　　　　　会員番号（４ケタ）：

　支部名：　　　　　　　　　　支部　　　　　氏　名：

神奈川県行政書士会　ＦＡＸ　０４５－６６４－５０２７

e-mail　[gyosei@kana-gyosei.or.jp](mailto:gyosei@kana-gyosei.or.jp)

**行政書士による資金調達業務について〈全３回〉**

**第１回 資金調達の全体像と創業融資**

**第２回 創業融資事例（日本政策金融公庫と制度融資）**

**第３回 資金調達と資金繰り改善支援**

～講　義　内　容～

行政書士業務には、「法人設立」・「許認可取得」など起業・創業に関わる仕事が多く存在します。

これらの依頼をしてくるお客様の多くは、これから事業を始める方であり、創業のための資金を必要としています。そして、その多くの方は、資金に関する悩みを解決するために、誰に相談すれば良いかを知りません。

そこで、創業のために必要な各種手続きを受託した行政書士が資金調達の相談も受けられるのであれば、非常に高い確率で具体的な相談をし、信用できると判断すれば、依頼することでしょう。

このように、行政書士と資金調達支援業務は非常に相性が良いのですが、多くの行政書士は、その支援を十分にできていません。

本講座では、全３回に渡り、中小企業の資金調達に関する基礎知識から創業融資の支援実務、中小企業の資金繰り改善支援の実務について解説します。各回は個別にお申込み頂けますが、基礎から学びたい方は第１回目からご参加されることをお勧めします。第２回目以降は、第１回目で解説した内容を理解している前提で進めさせていただきます。

本講座をきっかけに許認可等の手続きだけでなく、中小企業の多くが抱える資金面、財務面のコンサルティングに興味を持ち、中小企業の経営支援を積極的に行う行政書士が増えれば幸いです。

講義各回の概要（予定）

第１回　資金調達の全体像と創業融資

中小企業にとっての資金調達手法の全体像を整理し、各手法の概要と具体的な活用シーンを学び、中小企業へのアドバイスのポイントを学びます。その中でも行政書士として取り組みやすい創業融資を中心に制度概要、計画書作成実務について解説します。

第２回　創業融資事例（日本政策金融公庫と制度融資）

第1回目に学んだ基礎知識を踏まえ、具体的な創業融資の支援事例について、日本政策金融公庫、神奈川県の制度融資それぞれの事例をご紹介しながら、計画書（損益計画、資金計画等）作成のポイント等について解説します。

第３回　資金調達と資金繰り改善支援

資金調達とは、あくまでも資金繰りをまわすための一手段に過ぎません。本質的にクライアント企業の経営改善を支援するためには、資金繰り改善の指導が欠かせません。第３回目では、資金調達支援からさらに踏み込んだ中小企業の経営計画（損益予定表、予測資金繰り計画）及び資金繰り改善指導の実務について解説します。

　　　　　　　　　　　　　以　上